

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成20年
(2008年) 2月15日
毎月3回5の日に発行

第1679号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

道路特定財源の確保を

本会評議員会で決議



評議員会であいさつする藤田会長

全国市議会議長会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は2月7日、東京・都市センター会館で第84回評議員会を開き、「道路特定財源の確保に関する緊急決議」を採択したほか、本会の20年度一般会計などの予算を決定した。

採択された決議は、平成20年度以降も道路特定財源の暫定税率を堅持するよう求めるもの。現行の暫定税率は、適用期間が本年3月末日で期限切れを迎えるため、政府が10年間の適用期間延長を指し現在、国会に関連法案を提出している。しかし、ねじれ国会の影響を受け、同法案の年度内成立が危ぶまれている。もし3月末日までに同法案

が成立しなければ、暫定税率は廃止となる。その結果、地方収入は9000億円を超える減額となり、自治体による新規道路の着工はおろか、着中の道路整備事業を継続することすら困難となる。このため決議では、地方財政運営への打撃を排除し、市民に対する行政サービスの低下を招くことのないよう、道路特定財源関連法案の年度内

成立を強く求めている。決議文は2面に掲載。

同関連法案の問題については、藤田会長も冒頭のあいさつで触れ、「国・地方の定期意見交換会」で関係閣僚と意見交換(1月21日) 地方六団体が「道路特定財源確保緊急対策本部」を設置(1月21日) など、これまでの

六団体の取り組みを踏まえたうえで、国民生活を守るためにも同法案の早期成立が必要との認識を改めて示した。また会議では、各委員会委員長らの19年度活動結果報告のほか、事務局から本会主催の第4回研究フォーラム(平成21年度)開催地が金沢市に決定したと報告があった。

当日は、二之湯智・総務大臣政務官が総務相のあいさつを代読したほか、瀧野欣彌・総務事務次官が「平成20年度における地方行政の諸問題」と題し講演した。

続いて丹羽宇一郎・地方分権改革推進委員長が、同委員会による「中間的なとりまとめ」について説明したのち、今後の取り組みにも触れ、分権改革を日本再生の起爆剤にしたいと決意を語った。

地方六団体が緊急大会

暫定税率の維持求める

本会など地方六団体は2月8日、道路特定財源の暫定税率維持を求め、「道路財源の確保」緊急大会を東京・憲政記念館講堂で開催した。大会には自治体関係者約300人のほか、特別来賓として招いた政府・国会関係者8人、一般来賓の国会議員約300人が参加した。特別来賓の伊吹文明・自民

党幹事長は、あいさつの中で「特定財源の問題は道路の問題にとどまらず、地方財政の根幹に係わる問題」と述べ、暫定税率の維持を党是とする自民党への支援を要請した。次に菅直人・民主党代表代行は「地方に迷惑はかけない。国直轄事業の地方負担を廃止し、地方の自主財源を確保する」と述べ、暫定税率撤

廃に伴う代替案を示した。しかし大会参加者から「同案

は事業量の減少に繋がるのではないかと問われると、菅代表代行は、利権化している国の道路財源をリセットするため理解して欲しいと答え、地方へのしわ寄せが避けられないとの認識を示した。このほか大会では緊急決議を満場一致で採択し



緊急決議案を読み上げる藤田会長(右)

国民の理解を!!

安全・安心な国民生活に、ガソリン税などの暫定税率維持が必要です。

皆様のご理解を是非お願いします。

暫定税率が廃止されると
地方自治体の収入は大幅に減少します。
通学路の整備や開かずの踏切対策、
救急医療など私たちの生活の
安全・安心の向上のための道路の整備や、
幹線道路ネットワークの形成など
地域活性化のための道路の整備に
影響を及ぼすこととなります。

危機的状況にある
地方財政を直撃し、
教育や福祉といった
他の住民サービスが低下する
事態になりかねません。



地方六団体 道路特定財源確保緊急対策本部
全国市長会・全国都道府県市長会・全国市長会・全国市議会議員会・全国町村会・全国町村議会議員会

道路財源の維持

街頭でアピール

六団体

地方六団体の代表は2月8日、道路特定財源の暫定税率維持に対する国民の理解を求め、東京・新宿駅東口の新宿ステーションスクエアで街頭活動を行った。

街頭活動を行ったのは、本会副会長の鎌田基志・高松市議会議長ら11人。鎌田副会長は道行く人に、地方の立ち遅れてるインフラ整備の現状と合わせ、地方居住者にとって暫定税率の果たす役割が、

いかに大きなものであるかを訴えた。下・写真(中央)。

また当日は、六団体の主張を解説したピラ左掲を用意した。これは、街頭活動の直前に開催された緊急大会1面参照で採択された決議の内容を簡素化したもの。

鎌田副会長ほか東国原英夫・宮崎県知事ら街頭活動参加者が、会場前に集まった通行手に手渡し、暫定税率の維持に対する理解を求めた。



代議員会であいさつする藤田会長

20年度予算を決定

議員共済会が代議員会

市議会議員共済会(会長 藤田博之・広島市議会議長)は2月8日、東京・都市センター会館で第95回代議員会を開き、平成20年度事業計画と予算を決定した。

共済会の現況は、会員(議員)2万2185人、退職・遺族両年金の受給者6万3513人(いずれも19年12月末現在)。18年度末に比べ会員は1985人減、受給者は2112人増。退職年金受給者

が1804人増加しており、昨年の統一地方選挙に伴う影響が顕著に表れている。

20年度から会員の掛金率、市町村合併の影響に対する特例措置分を含めた各市の負担金率は上がるが、年金等の支給に充てる給付総額は20年度も赤字となる見通し。

藤田会長はあいさつで、年金制度の財政状況は、改正法の施行後においても厳しいことになりはしないと強調。共済会の財政の動向を見極めながら適宜適切に対処していくと述べ、代議員各位の支援と協力を求めた。

道路特定財源の確保に関する緊急決議

道路整備は、市民生活の利便、安全・安心、地域の活性化にとって不可欠であり、住民要望も強いものがある。

現在、地方においては、高速道路など主要な幹線道路のネットワーク形成をはじめ、防災対策、通学路の整備や開かずの踏切対策などの安全対策、さらには救急医療など市民生活に欠かすことのできない道路整備を鋭意行っている。

また、橋梁やトンネルなどの道路施設の老朽化が進んでおり、その維持管理も行わなければならない、その費用も年々増大している。

こうした中、仮に現行の道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方においては約9千億円の税収の減が生じ、さらに地方道路整備臨時交付金制度も廃止された場合には、合わせて1兆6千億円規模の減収が生じることとなる。

こうしたこととなれば、多くの地方自治体では、道路の新設はもとより、着工中の事業の継続も困難となるなど、地方の道路整備は深刻な事態に陥ることになる。

さらには、危機的状況にある地方財政運営を直撃し、教育や福祉といった他の行政サービスの低下など市民生活にも深刻な影響を及ぼしかねないことにもなる。

よって、国においては、現行の道路特定財源の暫定税率を堅持し、関連法案を年度内に成立させるよう強く要望する。

以上、決議する。

平成20年2月7日

全国市議会議長会

基地協会 運動方針を決定 新会長に佐世保市議長



あいさつする原島会長



松尾裕幸・基地協会
新会長(佐世保市)

全国市議会議長会基地協会は2月6日、東京・砂防会館で総会を開き、平成20年度の運動方針等について協議、決定したほか、役員任期満了に伴う改選を行った。新会長には原島貞夫・福生市議長に変わり、松尾裕幸・佐世保市議長が就任した。

基地関係市町村の行財政運営は基地所在に伴う特殊な財政需要の増大等により大変厳しい状況にあり、基地対策のさらなる充実が求められる。このため、運動方針では基地交付金・調整交付金の所要額確保等、基地周辺対策の充実強化、などを目標とし、その実現に向け、関係方面に対し強力に要望運動を展開することとした。

このほか総会では、20年度の事業計画や予算などについて協議、決定した。

当日は、総務省自治税務局の大橋秀行・固定資産課税課長と防衛省地方協力局の廣瀬行成・地方協力企画課長から20年度の基地関係予算について、それぞれ報告があった。



あいさつする岡田会長

要望結果を報告 病院協が役員会開く

病院協が役員会開く

全国自治体病院経営都市協会協議会(会長 岡田 史)は1月31日、東京・全国都市会館で正副会長

長、監事・相談役会議を開き、平成19年度の要望運動結果などについて報告した。

要望運動結果では、同協議会が重点的に要望していた医師確保対策について、20年度政府予算で大幅に増額され、前年度より69億円増の161

億円となったことなどを報告した。

このほか会議では、総務省自治財政局の濱田省司・地域企業経営企画室長が「公立病院改革」について説明。19年12月に総務省が示した「公立病院改革ガイドライン」に基づき、各自治体は20年度内に「公立病院改革プラン」を策定し、経営健全化に取り組むことなどを報告した。

四島の早期返還を

北方領土全国大会

地方六団体や内閣府ほか、65団体で構成される北方領土返還要求運動連絡協議会の共催による「北方領土返還要求

全国大会」が2月7日、東京・九段会館で開かれた。

大会には、福田康夫首相をはじめとする政府関係者、各政党代表など国会関係者、元島民や自治体関係者ら約1500人が参集。このなか、あいさつに立った福田首相は「(北方四島は)我が国固有の領土」「帰属問題について引き続き強い意志をもって交渉を進めてまいります」と述べ、問題解決への決意を示した。

磁界規制

電磁波の影響を規制する?

磁界規制とは、経済産業省原子力安全・保安院が打ち出



時の話題

したものの。送電線や変圧器などの電力整備周辺の電磁波対策のためであり、周波数50ヘルツの東日本では100マイクロ・テスラ以下、60ヘルツの西日本では83マイクロ・テスラ以下に規制するものだという。

強い磁界は人体そのものの神経や筋肉を刺激し、体に違和感を与えることは知られている。このためWHO(世界保健機関)が磁界の規制を各国に勧告した。今回の規制はこれを受けたものであり、東日本、西日本とも、その規制値はWHOが推奨する国際非電離放射線防護委員会の運営方針に沿ったものだという。

そうになると、今後、電力設

備に大規模補修が施されそうだが、日本国内のほとんどの設備は、すでにこの規制値をクリアしているため、それほどの補修作業にはいらなないという見方が多い。

電磁波の体への影響は知られていないが、慢性的な影響ははっきりしていない。それでもWHOの提案を受けて規制に踏み切ったことは、評価できるのではないだろうか。



あいさつする福田首相

また大会では、一刻も早い四島返還を目指すとともに、返還要求運動がより大きく広がるよう訴える「アピール」を採択した。

議会 トピックス

平成18年6月に「医療制度改革関連法」が成立し、新たに75歳以上の高齢者を対象とする「後期高齢者医療制度」が実施されることとなった。新制度では20年4月から①75歳以上のすべての高齢者から保険料を徴収②窓口負担は75歳以上が1割負担、70〜74歳は現行の1割から2割に引き上げ、などが予定されていた。しかし、福田新内閣は国民生活に重きを置いた方向の政

策が必要との認識により、同制度の負担のあり方について、昨年10月に「与党・高齢者医療制度に関するプロジェクトチーム(座長 鈴木俊一・自民)」が、最もとなっている。

12月定例会の意見書・決議の状況 (上)

「後期高齢者の医療制度の見直し」が最多

意見書・決議の議決状況 (上) (19.11.1~20.1.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	96	11
地方税財源の充実・強化	47	1
地方交付税の復元等地方財源の充実	13	
固定資産税・都市計画税の軽減措置等の継続	10	
消費税の引き上げに反対	8	
その他	18	
【地方行政・議会・選挙】	11	7
地方議会制度の充実強化	2	
その他	9	7
【医療・保健衛生】	390	5
後期高齢者医療制度の見直し	91	
メディカルコントロール体制の充実	63	
歯科医療の保険の適用範囲拡大	63	
医師・看護師不足の解消	51	
助産所の存続	19	
肝炎問題の早期全面解決	17	
病院の存続	12	2
療養病床の廃止・削減計画の中止	10	
医療費の総枠拡大	9	
特定健診・特定保健指導の抜本的見直し	8	
その他	47	3
【教育・文化】	116	10
教育予算の確保と充実	28	
高校教科書検定における沖縄戦「集団自決」の正しい記述	27	1
義務教育費国庫負担制度の堅持	11	
私学助成の充実	10	
いじめ・不登校対策の施策の充実	9	
アイヌ民族に関する総合的施策確立のための審議機関の設置	8	
その他	23	9
【農林・水産】	158	2
日豪EPA交渉での農産物重要品目の除外	24	
BSE対策の財政措置の継続	22	
米価の安定対策の充実	22	
品目横断的経営安定対策の見直し	19	
森林・林業・木材関連産業の振興	14	1
食品偽装事件の根絶	13	
産地づくり交付金等の税制特例による一時所得扱いの継続	9	
農業政策の見直し	8	
食の安全・安心の確保	7	
その他	20	1
【公害・環境保全】	46	5
地球温暖化対策の強化	10	1
「森林環境税(仮称)」の導入	9	
トンネルじん肺根絶の抜本的な対策	9	
その他	18	4
【合計】	817	30
【総合計】	1640	72

療制度に関するプロジェクトチーム(座長 鈴木俊一・自民)

凍結することである。しかし、この「凍結」については、「その場しのぎではない」という声も多く、軽

減措置や激変緩和措置にとどまらず、制度そのものの見直しが必要との意見も多い。そこで意見書では、実施を凍結し全面的に見直し、高

党社会保障制度調査会長)を設置し、検討を重ねた。その結果、①については、20年4月から新たに保険料を負担することとなる者の保険料負担は、6カ月間凍結し、その後の6カ月間は9割の軽減。②については、70〜74歳の医療費自己負担増を1年間凍結するなどの措置を講じることで合意した。

議会人事

▼議長	東近江 小林 優 (10・26)
上尾 田中 守 (1・8)	
赤磐 小引美次 (1・16)	
あわら 東川継央 (1・29)	
▼副議長	平戸 尾上輝義 (1・1)
所沢 大館富夫 (1・1)	
三豊 大西誠二 (1・1)	
▼事務局長	東近江 川南博司 (10・26)
上尾 伊藤美佐子 (1・8)	
岩沼 飯塚悦男 (1・15)	
あわら 向山信博 (1・29)	

者の生活実態を反映した保険料とすること、高齢者の意見を反映できる仕組みとすること、制度の周知徹底を図ることなどを求めている。